

第35回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年9月1日から2019年8月31日まで)

株式会社明光ネットワークジャパン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.meikonet.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 9社 (前連結会計年度 8社)

連結子会社の名称 株式会社MAXISエデュケーション、株式会社ケイライン、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーション、株式会社東京医進学院、株式会社早稲田EDU、国際人材開発株式会社、株式会社古藤事務所、株式会社ユーデック、株式会社晃洋書房

(株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションは、2018年12月11日の株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 COCO-RO PTE. LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 NEXCUBE Corporation, Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

会社等の名称 COCO-RO PTE LTD、明光文教事業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

NEXCUBE Corporation, Inc.は、決算日が12月末日であるため、6月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

b. 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

c. 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長 期 前 払 費 用 …………… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返 品 調 整 引 当 金 …………… 連結子会社である株式会社晃洋書房については、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項 … 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間 … のれんは、合理的に見積もった期間（8年、10年、13年）で均等償却しております。
- ③ 退職給付に係る会計処理の方法 … 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎とした額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 消費税等の会計処理 ……………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

(1) 担保に供している資産（帳簿価額）	
土地	43百万円
(2) 担保に係る債務（帳簿価額）	
短期借入金	42百万円
長期借入金	64百万円
計	107百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,135百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	27,803,600	—	—	27,803,600
合 計	27,803,600	—	—	27,803,600
自 己 株 式				
普 通 株 式 (注)	1,246,573	1	—	1,246,574
合 計	1,246,573	1	—	1,246,574

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2018年10月26日 取 締 役 会	普通株式	557	21	2018年8月31日	2018年11月26日
2019年4月12日 取 締 役 会	普通株式	398	15	2019年2月28日	2019年5月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年10月25日 取 締 役 会	普通株式	398	利益剰余金	15	2019年8月31日	2019年11月18日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

敷金及び保証金は、不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金及び保証金であります。これは、退去時に返還されるものであり、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に関する信用リスクについては、生徒・取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

敷金及び保証金に関する信用リスクは、家主ごとの支出額は少額でありますので、そのリスクは僅少であると認識しております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,495	7,495	—
(2) 売掛金	1,294		
貸倒引当金（※）	△100		
	1,193	1,193	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,011	1,028	16
②その他有価証券	2,610	2,610	—
(4) 敷金及び保証金	978	978	—
資産計	13,290	13,307	16
(1) 買掛金	199	199	—
(2) 短期借入金	132	132	—
(3) 未払法人税等	618	618	—
(4) 長期借入金	64	64	△0
負債計	1,015	1,014	△0

（※）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① 満期保有目的の債券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	906	924	18
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	105	103	△1
合 計	1,011	1,028	16

- ② その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	2,299	1,096	1,202
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,399	1,196	1,202
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	△0
	(2) 債券	209	212	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	211	215	△4
合 計		2,610	1,411	1,198

(4) 敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。

国債の利回り等がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	140
匿名組合出資金	200
非上場株式	312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,489	—	—	—
売掛金	1,294	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	300	400	300
その他の有価証券のうち満期があるもの				
信託受益権	100	—	—	—
匿名組合出資	100	100	—	—
合計	8,984	400	400	300

(注4) その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	132	—	—	—	—	—
長期借入金	—	12	12	12	12	13
合計	132	12	12	12	12	13

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 542円21銭
- 1株当たり当期純利益 36円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

金額表示単位の変更

当社の連結計算書類に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ② 貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長 期 前 払 費 用 …………… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、490百万円であります。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く。)

短期金銭債権 139百万円

短期金銭債務 14百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引(収入分) 726百万円

営業取引(支出分) 72百万円

営業取引以外の取引(収入分) 52百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,246,574株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	98百万円
未払事業税	28百万円
未払事業所税	3百万円
貸倒引当金	71百万円
関係会社株式評価損	136百万円
関係会社株式の投資簿価修正	33百万円
未払費用	65百万円
従業員長期未払金	34百万円
役員長期未払金	30百万円
資産除去債務	45百万円
その他	25百万円
小計	572百万円
評価性引当額	△297百万円
繰延税金資産合計	275百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	366百万円
資産除去債務に対応する資産	10百万円
繰延税金負債合計	376百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社MAXIS エデュケーション	所有 直接100%	経営指導 フランチャイジー 役員の兼任	ロイヤルティ等の受取(※1)	502	売掛金 前受金	64 5
				家賃の受取(※1)	15	前受金	1
	株式会社 ケイライン	所有 直接100%	経営指導 フランチャイジー 役員の兼任	ロイヤルティ等の受取(※1)	150	売掛金 前受金	18 1
	株式会社 ケイ・エム・ジー コーポレーション	所有 直接100%	経営指導 フランチャイジー 役員の兼任	ロイヤルティ等の受取(※1)	54	売掛金 前受金	14 0
	株式会社 東京医進学院	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収(※2)	62	短期貸付金 関係会社長期貸付金	12 97
				資金の貸付(※2)	50	-	-
				家賃の受取(※1)	32	前受金	2
株式会社 ユーデック	所有 直接88.4%	模擬試験等仕入 資金の援助 役員の兼任	模擬試験等の仕入(※1)	69	買掛金 未払費用	2 0	
			資金の回収(※2)	24	関係会社長期貸付金 (注) 3	148	
COCO-RO PTE. LTD.	所有 直接81.1%	資金の援助	資金の貸付(※2)	-	短期貸付金	20	
関連会社	NEXCUBE Corporation, Inc.	所有 直接23.7%	サブフラン チャイジー	ロイヤルティの受取(※3)	14	売掛金	1
	明光文教事業股份 有限公司/ Meiko Culture and Education Ltd.	所有 直接25.0%	台湾における マスターフラン チャイズ権 付与	ロイヤルティ等の受取(※3)	3	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

- ※2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ※3. 取引条件及び取引条件の決定方針は、協議の上決定しております。
- 3. 株式会社ユーデックへの貸倒懸念債権に対し、当事業年度において148百万円の貸倒引当金を計上しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	527円46銭
2. 1株当たり当期純利益	33円55銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

金額表示単位の変更

当社の計算書類に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。